

オーストリア情勢月報

(2025年5月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2024年	2024年						2025年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	-1.2	-0.9 [-0.2]			-0.5 [-0.4]			-0.7 [0.2] *						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	134.4	135.0	135.0	135.0	135.1	135.6	135.7	138.8	138.9	139.0	139.1			1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.2	5.3	5.6	5.7	5.1	5.4	5.5	5.4	5.4	5.6			2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	114.5	111.8	111.2	118.6	118.1	130.8	106.0	103.0					1(d)
	自動車売上高指数	112.5	114.8	96.1	109.1	128.6	116.4	99.8	104.9	108.2					1(d)
企業	生産指数	101.4	104.3	92.3	106.2	107.4	107.3	105.2	87.5	93.6	110.2				1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-15			-15			-4						3(e)
	破産件数	6,550	1,597			1,655			1,741						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	17*	6.8*	-6.0*	2.5*	0.5*	-4.2*	-8.3*	3.1*	0.4*					2(g)
	輸出	1,910*	171*	135*	160*	175*	162*	134*	158*	162*					2(g)
	輸入	1,893*	164*	141*	158*	175*	166*	142*	155*	162*					2(g)
	経常収支	116.7	12.9			22.5									5(g)
	外国人旅行客数	3,220	400	431	254	204	128	293	297	306	254				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	1.0 0.6	1.3 0.8	1.2 0.8	0.9 0.6	0.8 0.5	1.0 0.8	0.6 0.4	0.8 0.6	1.0 0.7				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	2.9	2.3	1.8	1.8	1.9	2.0	3.2	3.2	2.9	3.1			2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2021年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.1%	2.0%	2.7%
HICP 上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	2.7%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

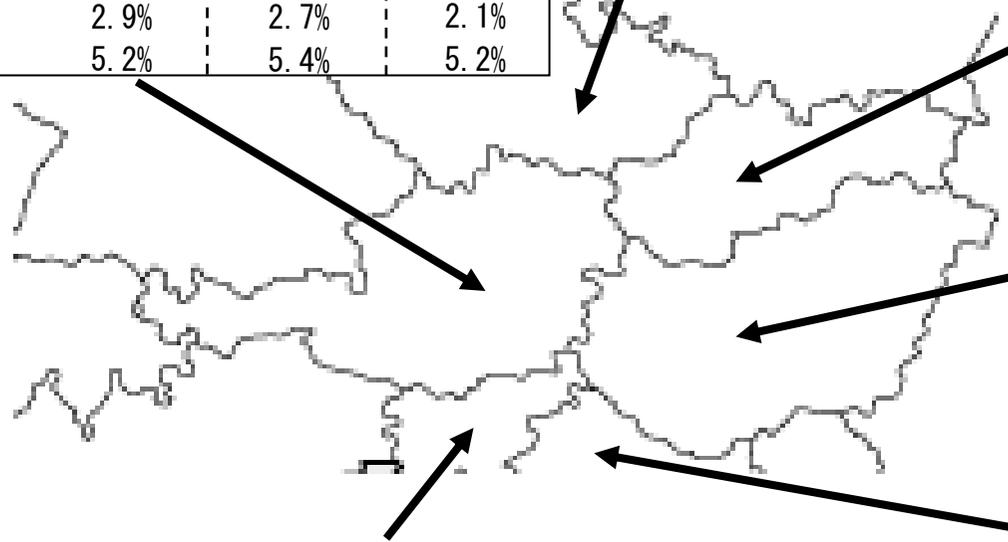
	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.9%	3.5%	3.5%
HICP 上昇率	3.7%	4.4%	3.0%
失業率	2.9%	2.8%	2.7%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-1.2%	-0.3%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	2.7%	2.1%
失業率	5.2%	5.4%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	2.1%	1.7%	2.0%
HICP 上昇率	3.2%	3.9%	2.8%
失業率	5.3%	5.6%	5.5%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.8%	2.5%
HICP 上昇率	3.7%	5.0%	4.0%
失業率	4.5%	4.2%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.9%	2.8%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	3.4%	2.9%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.2%	2.4%
HICP 上昇率	2.0%	2.2%	2.0%
失業率	3.7%	3.6%	3.5%

出典 : ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2024 年							2025 年				
	国民議会選挙得票率	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
自由党	28.8%	27%	28%	27%	26%	33%	33%	36%	35%	35%	34%	34%	34%
国民党*	26.3%	24%	22%	23%	25%	23%	21%	20%	18%	19%	21%	21%	20%
社民党*	21.1%	21%	21%	20%	21%	21%	19%	19%	21%	21%	20%	20%	21%
NEOS*	9.1%	9%	11%	12%	12%	10%	11%	10%	12%	11%	11%	10%	9%
緑の党	8.2%	10%	9%	8%	8%	8%	8%	8%	9%	9%	9%	9%	10%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2024 年							2025 年				
	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
キクル自由党党首	21%	21%	22%	20%	28%	25%	28%	25%	27%	24%	28%	25%
シュトッカー国民党党首（首相）*	(15%)	(14%)	(17%)	(19%)	(18%)	(17%)	(15%)	(13%)	10%	12%	13%	13%
バブラー社民党党首（副首相）*	10%	12%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	11%	11%	11%	13%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	8%	6%	9%	8%	9%	9%	8%	10%	11%	11%	9%	8%
コグラ＝緑の党党首	5%	5%	3%	5%	4%	3%	4%	4%	6%	4%	4%	6%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ニーダーエスタライヒ州経済派遣団が訪日」

ミクル＝ライトナー州首相を団長とする 60 人から成るニーダーエスタライヒ州経済派遣団が 5 月 10～18 日の日程で日本を訪問し、13 日に大阪・関西万博を視察した後、14 日に愛知県でトヨタ本社を訪問するなど精力的なプログラムをこなした。派遣団の日程内で商談も成立し、中でもトゥルン市にある同州のデジタル科学館は京セラ・ドキュメントソリューションズとスポンサー契約を締結した。また、ヴィルヘルムスブルク町のヒドロソリードは電子部品製造大手のスマダ・コーポレーションと提携することで合意した。ヒドロソリードは従業員 20 人のスタートアップで、効率的な水素貯蔵の技術開発を行っている。同州は、年間約 2 億 5,500 万ユーロを日本に輸出しているのみならず、大阪・関西万博で木製の螺旋状オブジェ（ホルン市のグラーフ木材技術社）や浮世絵を描いたグランドピアノ（ヴィーナー・ノイシュタット市のベーゼンドルファー社工場）を担当するなど、日本との経済関係が深まっている。同州首相は今回の派遣団訪問を通じて、日本との経済関係をさらに強化したい意向であり、山梨県とは協力関係強化に係る了解覚書に署名した。

◆関連リンク：<https://www.noen.at/niederoesterreich/politik/starkes-zeichen-niederoesterreich-spielt-auf-der-expo-in-japan-alle-stuecke-473256520>

ニーダーエスタライヒ州、各紙（12 日、15 日、19 日付）

②「オーストリア政府が大規模な緊縮財政を伴う予算案を発表」

5 月 13 日、マルターバウアー財務相（社民党）は国民議会で予算演説を行い、2025 年と 2026 年の予算案を発表した。同財務相は、オーストリアの財政状況が深刻であり、痛みを伴う対応措置が必要になっていることを改めて強調し、国民に理解を求めた上で、2025 年に 64 億ユーロ規模、2026 年に 87 億ユーロ規模の緊縮財政を実施することを正式に明らかにした。オーストリアの財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は 2024 年に対 GDP 比 4.7%に達しているが、このままいくと、さらに 2025 年に同 5.8%、2026 年に同 5.9%に上昇する見通しであるところ、緊縮財政により同 4.5%及び同 4.2%に抑制する計画である。また、累積債務も 2024 年の同 81.8%から 2026 年までに同 89.2%に上昇する見通しであるところ、緊縮財政により同 87%程度に抑制する計画である。その際、緊縮財政は約 3 分の 2 を歳出削減、約 3 分の 1 を歳入増加により拠出する。内訳はこれまで計画されていた内容と概ね変更はなく、その規模が最も大きいのは環境部門と交通部門である。ただし、家族補助金及び育児手当の上昇が抑制されるなど、社会保障部門でも国民への負担を強いることになる上、保健部門でも年金生活者に対する健康保険料及び保険証使用料の引き上げが実施される。同財務相は負担を平等に分配することに配慮したと説明している。計画されている財政赤字の内訳は 2025 年（同 4.5%）については、連邦が同 3.5%、州・市町村が同 1.0%、社会保険機関が同 0%、2026 年（同 4.2%）については、連邦が同 3.5%、州・市町村が同 0.7%、社会保険機関が同 0%となっている。

◆関連リンク：<https://www.bmf.gv.at/presse/pressemeldungen/2025/mai/budgetrede-2025.html>

オーストリア財務省、各紙（13 日付）

③「ウィーン州の旅行客宿泊数が4月の最高記録を更新」

ウィーン観光局の発表によると、4月のウィーン州の旅行客数は前年同月比8.7%増の約71万人、旅行客宿泊数は4月としては過去最高となる同15.2%増の約178万泊を記録した。日本人は旅行客数が同26.4%増の4,883人、旅行客宿泊数が同30.1%増の1万1,614泊。また、ウィーン空港公社の発表によると、4月のウィーン空港の乗降客数は同7.6%増の約281万人、貨物便発着数は同13.0%増の約2万7,000回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-april-2025-912588>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(15日、22日付)

④「オーストリア政府が口蹄疫対策措置を概ね終了」

ハンガリー及びスロバキアでの口蹄疫発生に基づき、3月26日にオーストリア内に設置された閉鎖地域（指定されていた一部の監視区域を含む）は、近隣両国で口蹄疫が収束し、オーストリアに口蹄疫が広まらなかったことを理由に、5月20日をもって解除される。これにより、同閉鎖地域で実施されている保健措置は同日付で終了する。また、オーストリア政府はその他の一連の口蹄疫対策措置も概ね終了する。4月5日から実施されている対ハンガリー及び対スロバキアの23か所の国境での封鎖措置については、延長されずに5月20日をもって終了する。同時に両国との国境での口蹄疫対策としての入国検査は終了する。ただし、獣医学当局による監視体制は継続される。3月26日から実施されているハンガリー及びスロバキアからの偶蹄類及びその製品等の輸入禁止措置については、4月14日以降、対象エリアが両国の閉鎖地域に限定されているが、スロバキアの閉鎖地域が5月20日をもって解除されると同時に同地域からの輸入禁止措置は終了する。同様にハンガリーの閉鎖地域が5月30日をもって解除されると同時に同閉鎖地域からの輸入禁止措置は終了する。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/burgenland/maul-klauenseuche-kleine-grenzuebergaenge-burgenland-ungarn/403042907>

オーストリア内務省、各紙(19日、21日付)

⑤「ファン・デア・ベレン大統領が訪日」

ファン・デア・ベレン大統領は5月21～24日の日程で日本を訪問した。同大統領にはハットマンズドルファー経済相を団長としたオーストリア経済派遣団が同行した。同大統領は東京でオーストリア・日本経済フォーラムに出席した後、石破総理との会談、天皇陛下による御会見を終え、23日の大阪・関西万博オーストリア・ナショナルデーのオープニングでスピーチを行った。また、姫路城では同大統領立ち合いの下、同経済相と清元姫路市長が姫路城とシェーンブルン宮殿の姉妹城提携締結に署名した。なお、オーストリア企業と日本企業の間で多くの商談の場が設けられた他、同経済相と大串経済産業省副大臣は、産業研究・技術・イノベーション分野に関するオーストリアと日本間の協力文書（了解覚書）に署名した。訪問に際して、AVLリストと日本特殊陶業の水素分野での提携、ニデックのオーストリア工場（コンプレッサー製造）への2,200万ユーロの追加投資などが発表された。

オーストリア大統領府、オーストリア経済省、各紙(21日、22日、27日付)

(2) 中・東欧

①「エアステ・グループ銀行がポーランドに進出」

5月5日、オーストリアの銀行大手であるエアステ・グループ銀行はポーランドへの進出を発表した。同発表によると、同行はスペインのバンコ・サンタンデルのポーランド子会社であるサンタンデル・ポルスカの株式49%を取得する。購入額は約68億ユーロで取引は2025年末までにクローリングされる予定である。ポーランドの法律に基づき、過半数の株式を取得するためには株式100%を取得するオファーを出さなければならないため、所有率は49%にとどめるが、バンコ・サンタンデルの所有率は13%に縮小するため、エアステ・グループ銀行が実質的にサンタンデル・ポルスカをコントロール下に置くことになり、その銀行名も変更する計画である。これにより、エアステ・グループ銀行はポーランドで約1,000支店（約750万人）の顧客を獲得することになり、中・東欧でのシェアを大きく拡大する。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/19647168/erste-group-einer-der-groessten-europaeischen-banken-deals-der-vergangenen-jahre-ist-fix>

各紙（5日付）

②「中・東欧木材産業連盟が協力強化で合意」

5月23日、オーストリア、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、クロアチアの木材産業協会から成る中・東欧木材産業連盟はチェコ・プラハで会合を開き、各国の協力関係を強化していくことで合意した。同合意によると、将来的に政治的な協力のみならず、技術面での協力を力を入れ、気候変動対策を考慮しつつ、競争力を高める計画である。その際、6か国は経済効果と持続性を両立することの重要性を強調した共同宣言（プラハ宣言）を採択した。また、6か国はEUの森林破壊防止規則（EUDR）について、林業の持続性の現場を理解していない官僚主義であり、これにより雇用と供給が危険にさらされ、木材産業界に大きな負担が強いられると批判し、同規則の抜本的改正または破棄を要求した。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20250527_OTS0034/verbaende-der-holzindustrie-aus-mittel-und-mittelosteuropa-wollen-enger-zusammenarbeiten

オーストリア木材産業協会（27日付）

4. 内外政・社会情勢

①「中国から二頭のジャイアントパンダがシェーンブルン動物園に貸与」

5月14日、二頭のジャイアントパンダ「Lan Yun」と「He Feng」が中国からウィーンのシェーンブルン動物園に正式に貸し出された。同動物園で催された式典にはファン・デア・ベレン大統領、シュトッカー首相、李鴻忠・中国人民代表大会副委員長が参加した。同大統領は「新しいパンダの到着は当たり前のことではない。これはシェーンブルン動物園と中国のパートナーの研究協力関係の成果である。そのため、私は本日、この愛らしい橋渡し役を新居に公式に迎えることができ非常に嬉しく思う」と祝辞を述べた。二頭のジャイアントパンダは4月23日にウィーンに到着していたが、準備期間を経て、この度一般公開となった。ジャイアントパンダは中国との友好関係のシンボルであり、シェーンブルン動物園は中国野生動物保護協会とジャイアントパンダの貸与について、2003年から提携しており、2024年6月にこの提携はさらに10年間延長されている。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/besuch-im-tiergarten-schoenbrunn-anlaesslich-der-uebergabe-des-panda-paares>

オーストリア大統領府（14日付）

②「偽証疑惑でクルツ元首相に無罪判決」

5月26日、ウィーン高等裁判所（二審）は、偽証の疑いで有罪（禁錮8か月、執行猶予3年）を言い渡したクルツ元首相に対する一審の判決を破棄し、無罪判決を下した。2024年2月の一審判決を不服として同元首相が控訴していたものである。判決は確定。同元首相は2020年6月に開催された議会におけるイビサ調査委員会で、オーストリア持株会社の社長就任人事（2019年）に首相として関与していないという印象を与えたことが偽証であるとして起訴されたが、二審は無罪判決について、「同元首相は時間内の質問に対して、関与したことを認めており、意図的に偽証した事実は認められない」と説明した。他方、同じく偽証罪で有罪判決（禁錮6か月、執行猶予3年）を受けて控訴していたボネリ元首相府官房長官に対して、ウィーン高等裁判所（二審）は「同元官房長官が同元首相の関与について知らなかったと発言したことが信用できない」とし、一審判決を支持した。判決は同じく確定。なお、2021年に同元首相を辞任に追い込んだ「広告疑惑」については、経済・汚職検察庁が同元首相を被疑者として依然として捜査中である。同元首相は2016～18年にかけて、財務省の予算により、メディアの世論調査及び記事を国民党に有利になるよう操作した疑い（背任、贈賄容疑）が持たれており、これを実行したとされるシュミット元財務省事務次官及びバインシャプ元世論調査機関代表は既に検察の捜査に協力し、共犯証人として認められている。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3394931/>

各紙（26日付）

（以上）